

WSSD と JICA

富本 幾文*

はじめに

本稿は、WSSD（World Summit on Sustainable Development：持続可能な開発に関する世界首脳会議）の位置付けとその評価、および国際協力事業団（JICA）としてのWSSDの意義と今後の取り組みについてまとめたものである。なお、本稿で示された見解は筆者個人のものであり、JICAの公式見解ではないことをあらかじめお断りしておく。

I WSSDは何を目的としていたか

WSSDの位置付けと評価を行うためには、まずWSSDが何を目的としていたかという点を確認しておく必要がある。周知のとおり、1992年にブラジルのリオ・デジャネイロにおいて、国連環境開発会議（UNCED）が開催され、環境と開発に関する国際的な取り組みの行動計画である「アジェンダ21」が採択された。このUNCEDから10年目に当たる2002年にWSSDが開催されたが、このサミットの目的は「アジェンダ21」の達成状況を確認するとともに、この10年間に新たに生じた地球的規模の課題、特に2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム開発目標（MDGs）等について、その実現に向けた諸方策を議論することであった。したがって、WSSDは10年前のUNCEDからの流れを汲んでおり、環境と開発の課題が議論の中心になるべきものであるが、同時に、貧困、医療、教育といった社会開発・人間開発の

課題や、貿易・投資と開発に係る問題などを含めた幅広い課題を議論する場ともなっていた。

II WSSDに至るプロセスはいかなるものか

このことを理解するうえで、UNCEDからWSSDに至る10年間に実施されたさまざまな国際会議、サミット等の動きを概観しておく必要がある。それらは実に多様なものであり、ここですべてを網羅することはできないが、大きく3つの流れとしてとらえることができよう（表-1参照）。

その第1は環境と開発の問題を中心とした議論の流れ、第2は貧困、医療、教育など社会開発・人間開発を中心とした流れ、そして第3は貿易・投資と開発の問題を中心とした流れである。

第1の環境と開発の問題を中心とした議論の流れは、さかのぼれば30年前、1972年のストックホルムでの国連人間環境会議を出発点として、92年のUNCEDで大きくクローズアップされ、5年後の97年6月の国連環境開発特別総会（UNGASS）、さらに97年12月の京都における気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）での「京都議定書」の採択を経て、WSSDに至っている。

この第1の流れの中で日本は極めて重要な役割を果たした。特にUNCEDで日本は5年間に9000億円から1兆円を目標とした環境分野の協力を拡充することを表明したが、その結果、目標を40%以上超える1兆4400億円の実績を達成した。また、UNGASSで日本はODAを中心とした包括的な環境

* 国際協力事業団企画・評価部次長

表－1 WSSDまでの経緯

開発と環境の流れ	社会開発・人間開発の流れ	貿易・投資と開発の流れ
1972年 スtockホルム 人間環境会議 1992年 国連環境開発会議（UNCED） 1976年6月 国連環境開発特別会議 （UNGASS） 「21世紀に向けた環境開発支援 構想」（ISD）公表 1997年12月 京都 気候変動枠組条約第3回締約 国会議（COP3） 「京都議定書」の採択	1990年 UNDP「人間開発報告書」公表 1995年 コペンハーゲン 「社会開発サミット」 1996年 OECD/DAC上級会合 「21世紀に向けて：開発協力を通 じた貢献」採択、「国際開発目標」 （IDGs）の策定 2000年 国連ミレニアム・サミット、「ミレニア ム開発目標」（MDGs）の採択 2001年3月 メキシコ・モントレ 「開発資金国際会議」	1994年 マラケシュ協定 1995年1月 世界貿易機構（WTO）設立 2001年 カタール・ドーハ閣僚会議 「ドーハ閣僚宣言」
持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）		

協力政策として「21世紀に向けた環境開発支援構想」（Initiative for Sustainable Development toward 21st Century：ISD）を発表した。さらに、COP3では議長国として京都議定書の取りまとめに尽力し、その後も同議定書の早期批准を各国に働きかけている。

第2の社会開発・人間開発を中心とした流れは、1990年に国連開発計画（UNDP）が『人間開発報告書』を発表したのを皮切りに、95年のコペンハーゲンにおける「社会開発サミット」の開催、96年にOECDのDAC上級会合で採択された「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」（いわゆる「DAC新開発戦略」）での「国際開発目標」（International Development Goals：IDGs）の策定を経て、2000年の国連ミレニアム・サミットにおけるミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）の採択に至っている。

この第2の流れの中で、日本はDAC新開発戦略とIDGsの策定について、具体的な達成目標を提案するなど、その取りまとめに尽力した。このIDGsがMDGsのベースとなっており、今回のWSSDではMDGsの達成に向けての議論が中心となった。

この流れの中に、2002年3月のメキシコ・モントレレーでの開発資金国際会議を含める必要があろう。同会議ではアメリカと欧州が援助額を、それ

ぞれ50億ドルと70億ドル増額することを発表した。が、援助の投入に関する議論にとどまらず、MDGsを共通の達成目標として認識することの重要性が再確認された点でも意義深い会議となった。

第3の貿易・投資と開発の問題を中心とした流れは、94年12月のマラケシュ協定に基づく95年1月の世界貿易機構（WTO）設立を出発点とし、2001年11月のカタール・ドーハにおける閣僚会議を経て、WSSDに至るものである。ドーハ閣僚宣言には、貿易の拡大と環境の保護、持続可能な開発等（マラケシュ協定の原則と目的）の再確認、貿易と投資および関連する途上国の能力構築の重要性の認識などが盛り込まれている。

III WSSDでは何が議論されたか

1. 準備プロセス

WSSDの準備プロセスは2001年4月のニューヨークでの第1回準備会合が出発点となっている。準備会合の議長にはインドネシアのエリム・サリム氏が選出され、その後の準備会合の進め方やサミットの運営組織、運営規則等が決定された。

第2回目の準備会合は2002年1月にニューヨークで開催され、「アジェンダ21」の進捗状況の総括と評価が行われた。これに先立つ2001年12月に国連

のアナン事務局長は過去10年間の国際社会の取り組みを総括した報告書をWSSDに向けて公表したが、その中で「アジェンダ21」の目標達成の進度は遅く、10年前より悪化した分野もあること、世界の環境は相変わらず脆弱で、保全の措置は満足というには程遠いと指摘するなど、現状は依然厳しい状況にあるとの認識を示した。

第3回目の準備会合は2002年3月にニューヨークで開催され、サミットの成果品となる3種類の文書の内容が議論された。第1は「政治宣言」と呼ばれ、WSSDに参加する各国首脳の決意を表明するものである。第2は「実施計画」と呼ばれ、「アジェンダ21」およびMDGs等の目標実現に向けた取り組み計画を示すものである。第3は「約束文書」と呼ばれるもので、各国、各機関、団体等のパートナーシップによって行われる各種のイニシアティブが約束として提案されるものである。

第1と第2の文書をまとめて「タイプ1」文書と呼び、第3の文書を「タイプ2」文書と呼んでいる。

第3回準備会合で争点となった主なものは、世界連帯基金の設立の可否、京都議定書の扱いや温暖化対策のアプローチ、公海における水産資源の配分や保護区の設定、ODA数値目標（対GNP比0.7%）、途上国産品のマーケット・アクセスや補助金の問題などであった。

第4回の準備会合は、閣僚級の準備会合として2002年5月にインドネシアのバリ島で開催された。同準備会合の最大の目的はWSSDに向けての「実施計画」を取りまとめることであった。長時間の議論と折衝の結果、多くの争点については概ねの合意が得られたが、いくつかの項目については意見対立が続き、複数の選択肢を付した「実施計画」文案がWSSDの本会合に送付されることとなった。

具体的な争点となった主なものは、先進国から途上国への援助資金や貿易面での優遇措置を盛り込んだ項目であり、途上国は一貫して先進国に持続的な開発を可能にするための追加支援を要求した。これに対し先進国は途上国政府のガバナンスの改善の必要性を指摘し、双方が対立した。

その他、同会合では「約束文書」に盛り込まれ

るパートナーシップ・プロジェクトの形成に向けたさまざまなイベントが行われた。日本も「アジア森林パートナーシップ」や「水分野におけるガバナンスの改善を志向する日・インドネシア共同イニシアティブ」を提唱したほか、「重要な生態系保全のための基金」への参加を表明するなどの働きかけを行った。

2. WSSD本会合における議論

WSSD本会合は2002年8月26日から9月4日まで開催されたが、それに先立つ8月24日から25日まで、南アフリカのクロマ国連大使を議長に非公式会合が開催された。非公式会合はいわゆる「ウィーン方式」（各国メンバー全員参加して個別に発言するのではなく、あらかじめ決められたいくつかのグループの代表のみが参加し発言する方式）が採用され、タイプ1の「実施計画」案文について最初のパラグラフから協議が行われた。準備会合の段階で最大の争点であった「貿易と資金」の問題については、コンタクト・グループが設置され、優先的に解決すべき問題につき協議に入った。その他の争点としては、「リオ宣言」の第7原則である「共通だが差異のある責任」（Common but Differentiated Responsibilities: CBDR）について、環境分野を中心とした責任の範囲を貧困や開発全般に拡大すべしと主張するG77と、それに反対する日米豪等が対立した。また、「衛生分野」についてはアメリカが年限目標の設定に消極的な姿勢を示した。「再生可能エネルギー」については数値目標の設定を主張するEUと、それに反対する日米豪、産油国等が対立した。

クロマ大使は非公式会合の結果を南アフリカのムベキ大統領に報告した。同報告を受けて、大統領は8月26日のWSSD開会式後、ウィーン方式の非公式協議、コンタクト・グループの会合を再開させるとともに、当初から閣僚レベルの会合を開催した。

「実施計画」案文におけるいくつかの争点は9月2日から4日までの首脳級会合の間も協議がなされ、「政治宣言」については議長案が9月2日の朝

表－2 「政治宣言」*の概要

項 目	主要な記述
われわれの起源から未来へ	すべての人間の尊厳を認識。人道的で平等で思いやりのある地球社会建設をコミット。貧困撲滅と人間の発展につながる計画策定に確固たる取り組みを決意。
ストックホルムからリオ・デジャネイロを経てヨハネスブルグへ	グローバルな合意とパートナーシップ達成に向けて相当の前進があることを確認。
われわれが直面する挑戦	貧困撲滅と経済・社会成長のために消費・生産形態を変更し、天然資源を保護・管理することが全般的な目的。
持続可能な開発に向けての我々のコミットメント	清浄な水、衛生、適切なシェルター、エネルギー、健康管理、食糧安全保障、生物多様性の保全などの基本的ニーズへのアクセスを急速に増加させる。
多国間主義には未来がある	国連の主導的役割を支持する。
それを実行せよ	共通の決意で団結し、共同で行動することを約束する。

注）＊正式名称：持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言：The Johannesburg Declaration on Sustainable Development.
全体37パラグラフ。

に配付され、閣僚レベルの協議を経て9月4日の全体会合の閉会を2時間延長して採択した。

本会合での主要な争点の中で、「京都議定書」については「早期発効に向けて、そのタイムリーな締結を強く求める」という主旨の案がまとめられた。「資金・貿易」問題ではドーハ宣言やモンテレー合意等の既存の合意の実施を重視すべきという点が反映された。「衛生分野」では「改善された衛生へのアクセスができない人々の割合を2015年までに半減させる」という目標が盛り込まれた。「再生可能エネルギー」については一律の数値目標を設定するのではなく、各国の実情に応じて世界のシェアを増大させることとなった。

IV WSSDの成果は何か。それはどのように評価されているか

WSSDの具体的な成果品は、タイプ1の「政治宣言」と「実施計画」およびタイプ2の「約束文書」である。

「政治宣言」（正式名称：持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言：The Johannesburg Declaration on Sustainable Development）は全体が37パラグラフ（英文で3ページ程度）からなる文書で、その骨子は各国が直面する環境、貧困等の課題を述べたうえで、安全な水、衛生、エネルギー、

食糧の確保やアクセスの改善、国際的なレベルのODA達成に向けた努力、ガバナンスの強化などへのコミットメントを記述している。

「実施計画」（正式名称：持続可能な開発に関する世界首脳会議 実施計画：World Summit on Sustainable Development Plan of Implementation）は全体が10章、153項目からなる文書であるが、「アジェンダ21」の40章、1409項目に比べて簡潔なものとなっている。

「政治宣言」および「実施計画」の概要は表－2および表－3を参照願いたい。

タイプ2の「約束文書」は特定の文書形式では残されていないが、サミット事務局に各イニシアティブに責任を有する国・機関・団体等からプロポーザルが申請され登録されるものであり、それぞれのイニシアティブ（プロジェクト）のタイトル、活動のサマリー、目標、資金手当の方法、責任機関とパートナー、コンタクト先等が明記されている。2002年8月30日時点で232件のイニシアティブが登録されている（詳細については、www.johannesburgsummit.org/html/sustainable_dev/type2_part.htmlで情報入手が可能）。

これら成果品以外にもWSSDではさまざまなイベント、パネル展示、ワークショップやセミナー等が実施され、各国首脳、閣僚、国際機関のトップ、民間団体、NGO、市民、学生等が多数参加し、全世

表－3 「実施計画」*の概要

第1章 序文	・アジェンダ21、ミレニアム宣言、主要国連会議の成果、1992年以降の国際的に合意された開発目標の達成を確約する。 ・リオ宣言の第7原則に定める「共通だが差異のある責任」についても言及している。
第2章 「貧困撲滅」	・「世界連帯基金」（World Solidarity Fund to Eradicate Poverty）、および「衛生分野」の目標（2015年までに基本的な衛生施設を利用できない人々の数を半減させる）という数値目標が盛り込まれた。さらに「衛生分野」の具体的な方策として、各家庭や学校における衛生設備の向上や、衛生習慣の普及、教育の促進、社会的・文化的に受け入れやすい技術・方法の普及、資金面のパートナーシップなどが述べられ、特に重要な点としては「公衆衛生」を水資源管理戦略に統合すべきという考え方が明記された。
第3章 「持続可能でない消費と生産形態を変更する」	・「再生可能エネルギー」の導入について各国の目標や自主的な地域目標の役割を認識する点に言及されているが、具体的な数値目標は明記されなかった。
第4章 「経済および社会開発の基礎となる天然資源の保護と管理」	・「京都議定書」の発効に向けてタイムリーな締結を強く求めるという記述が入り、「生物多様性」についても「2010年までに生物多様性の損失速度の大幅な減少を達成する」ことが明記された。
第5章 「グローバル化する世界での持続可能な開発」	・すべての国がグローバル化の恩恵を受けておらず、途上国と移行国は困難に直面しているとの認識から、ドーハ閣僚宣言・モンレー合意の確実な実施の必要性を認識。自由化された貿易機会から恩恵を受けるため、途上国の能力構築の重要性を強調した。
第6章 「保健と持続可能な開発」	・基礎的な保健サービス提供に資する能力強化の重要性認識。2010年までに健康リテラシー改善を目指し、健康教育パートナーシップを発展させる。15～24歳までのHIV感染率を、最も高い国で2005年、世界的には2010年までに25%減少させる。
第7章 小島嶼国での持続可能な開発	・「バルバドス行動計画」の実施を促進する。持続可能な観光について地域イニシアティブを2004年までに展開する。
第8章 アフリカのための持続可能な開発	・国際社会はアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）を歓迎し、アフリカ開発会議（TICAD）で支持された南南協力の利便性を通じ、このビジョンの実施を支援する。貧困削減戦略ペーパー（PRSP）等の貧困戦略の枠組みを支援。教育促進のための国家計画・戦略を支援し、教育研究機関を強化する。基礎インフラ開発と技術へのアクセス、研究ネットワーク化を強化することに言及した。 ・従来型でない水資源開発の取り組み、持続可能な農業生産・食糧保障の改善を強調した。
第8章 （追加）その他の地域的イニシアティブ	・「持続可能な開発に関するラテン・アメリカおよびカリブ海イニシアティブ」（ILAC）の重要性、南南協力促進の可能性に言及した。 ・「アジア・太平洋における持続可能な開発についてのプノンペン地域綱領」と「北九州イニシアティブ」等に基づく行動を確認した。
第9章 実施の手段	・資金では、モンテレー合意の内容および着実な実施の重要性を再認識。「ODAのGNP比0.7%達成に向けて努力することを強く求める」ことが明記された。 ・貿易では、ドーハ閣僚宣言の内容および着実な実施を再認識した。
第10章 持続可能な開発のための制度的枠組み	・「アジェンダ21」およびWSSDの成果を実施するうえで、組織的枠組みが重要との認識のもと、国内的・国際的レベルでの良いガバナンスの確保することを確認した。

注）＊正式名称：持続可能な開発に関する世界首脳会議 実施計画：World Summit on Sustainable Development Plan of Implementation. 全体が10章、153項目。

界に持続的開発の重要性をアピールする良い機会となった。これらもWSSDの成果といえよう。

WSSDに対する日本政府の評価では、まず小泉首相が演説やラウンド・テーブルへの参加を通じて、持続可能な開発にとって「人づくり」、特に教育の重要性を強調し、「小泉構想」（開発・環境面での人材育成等の具体的な支援策）の実施を通じた日本の貢献の意思を示したこと。川口外相、大木環境大臣、関係省庁の副大臣、政務官等が出席したほか、超党派の国会議員団と多数のNGO等が参加したこと。「実施計画」については、「京都議定書」の早期発効に向けて積極的に案文作成に参画したこと。TICADや北九州イニシアティブなどの文言が案文に盛り込まれたこと。水・衛生分野における日米間の協力策「きれいな水を人々へ」イニシアティブを公表したことなどを成果として挙げている。

一方、NGOからのWSSDへの評価はかなり厳しいものがある。すべてを網羅したものではないが、いくつかのNGOの評価を見ると、WSSDは「アジェンダ21」がなぜ十分に実施されてこなかったかという点の議論が不十分であった。環境問題の解決が貿易自由化などのルールに優先するという点の確認がなされなかった。再生エネルギーの数値目標設定が求められていたが、具体的な数値目標が盛り込まれなかった。化学物質の管理に関する合意が既存のものより弱くなっている。2010年までに生物多様性の喪失のスピードを反転させるという国連生物多様性条約第6回会合（2002年6月）の表現より弱くなっている。持続可能な農業・有機農業や公正貿易の役割の位置付け、遺伝子組み替え食品の正否の明確化、予防原則、企業責任、人権、国際金融システムの規制の分野で前進がない点などを指摘する意見が多い。

他方でNGOが成果として見ている点では、京都議定書の早期批准を促す文書が盛り込まれたこと。ロシアやカナダなどの首脳が議定書の批准を明言したこと。企業責任を強化するための新たな国際的枠組みを構築する可能性が残されたこと。持続可能な生産・消費パターンへの転換で前向きな表

現があったこと。非合法は過剰漁業への補助金を削減し、生態系アプローチを採用する文言が盛り込まれたこと。貧困削減を目的とした世界連帯基金がボランティアな形であれ盛り込まれたこと等が挙げられている。

V JICAにとってWSSDは何であったか

JICAとしてはWSSDのような世界規模のサミットに取り組んだことは初めての経験であった。具体的には2002年3月のメキシコ・モンテレーでの開発資金国際会議の開催を受けて、本部内に企画・評価部次長をヘッドとするタスク・フォースを組織し、WSSDへの取り組みを開始した。最初のイベントは2002年5月16日の国連開発計画（UNDP）とJICAの共催によるWSSDに向けたシンポジウムの開催であり、JICAからは北村企画・評価部長（当時）が講演を行い、水分野および環境分野のパネル・ディスカッションにJICA関係者がパネリストとして参加し、活発な議論を行った。さらに、JICAは6月のバリ島でのサイド・イベントに参加し、インドネシアで実施している「生物多様性保全計画」プロジェクトや「マングローブ林資源保全」プロジェクト等の活動を紹介したパネル展示を行った。また、7月29日に国際協力総合研修所で開催された日米保健分野のイニシアティブに関する国際会議には藤崎医療協力部長が日本側発表者として参加し、日本の医療協力の特徴を紹介するとともに、WSSDのタイプ2「約束文書」に提案した医療分野における4つのイニシアティブ（結核対策、感染症対策人材育成、母子手帳、シャガス病対策）を紹介した。8月12日に開催された「東アジア開発イニシアティブ」（IDEA）には川上総裁が日本側代表団の一員として参加し、レセプションでの挨拶を行うとともに各国代表団と活発な意見交換を行った。

WSSD本会合でのJICAの取り組みは、主にサイドイベントとしての2つのワークショップ（能力開発、南南協力）の開催と展示ブースの設置・広報活動等であった（ワークショップでの議論や展

示ブースでの活動概要については別稿「WSSDサイドイベント報告」(p.15)を参照願いたい。

JICAとしては、これら準備段階の活動や本会合のサイドイベントへの参加を通じて、オーナーシップと自助努力を尊重した「能力開発」および文化や技術、発展段階の類似性を生かした「南南協力」の推進など日本の技術協力の特徴と有効性を世界にアピールするとともに、各国政府・国際機関の関係者のみならず途上国からの参加者、NGO、市民等幅広い層の意見に耳を傾け、世界が直面する貧困、教育、医療、環境等の課題解決に向けた国際的な取り組みの中にJICAの活動を明確に位置付けることに努めた。結果として、ワークショップでは、単にJICAのグッド・プラクティスの宣伝のみならず、JICA活動に対する途上国専門家からの率直な意見表明や、教育、ジェンダー、HIV/AIDS等の問題に関する途上国参加者間の真剣なやり取りが展開され、予想以上に充実したものとなった。

また、展示ブースを訪れた人々は1日平均200～300名で、開催中の全期間では3000名を超えるものと予想されるが、それら途上国の人々、特に地元の南アフリカの市民、学生を含む多くのアフリカの人々に直接JICAの活動を知らせ、時には率直な疑問に答えることを通じて、JICAの活動に対する人々の期待や批判を直接肌で感じる事ができた。

また、閣僚会合や首脳会合を通じて議論されてきたさまざまな課題は、そのほとんどがJICAの日常業務に関連するものである。準備会合からの日本、米国、EUあるいはG77等がそれぞれの立場で主張し展開する議論を追うことによって、国際協力の実施機関であるJICAが世界的な課題の解決に向けてどのような順位付けと戦略をとり、各国・各機関、途上国政府、市民、NGO、民間企業等の取り組みとどのように連携していくかを検討するうえで、WSSDは貴重な知識と経験を得る機会ともなった。さらに、準備会合から閣僚会合にわたるプロセスでJICAの持つ知識・経験や実績等を日本政府の関係者とシェアした。特に、タイプ1

「実施計画」を具体化するうえで、JICAはタイプ2「約束文書」に6つのイニシアティブ（上記の医療分野4案件に加え、環境と教育の2案件を含む）を提案した。

VI JICAとして今後取り組む課題は何か

WSSDの目的は「アジェンダ21」の達成状況を確認するとともに、この10年間に新たに生じた地球規模の課題、特に2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム開発目標(MDGs)等について、その実現に向けた諸方策を議論することであると冒頭で確認した。その直接の成果品はタイプ1の「政治宣言」と「実施計画」、タイプ2の「約束文書」である。さらに、多くのサイドイベントが開催され、全世界に対し「持続可能な開発」の重要性をアピールすることができた。政府とNGOではその評価は大きく異なるが、いくつかの課題に関する議論で前進が見られたことは確認できる。JICAにとっては日本の技術協力の特徴と有効性を世界にアピールし、JICAの事業を世界の市民との連携の中で位置付ける良い機会となった。

これらを踏まえたJICAとして今後取り組むべき課題はどのようなものがあるだろうか。

考えるべき第1の課題は「成果を生み出す」ということである。WSSDは1つの大きな国際会議であった。WSSDに至る10年間にもさまざまな国際会議があった。そこでは多くの開発課題が議論され、今後の政策の方向性が示され、具体的な行動計画が議論され、援助金額がコミットされた。問題はそれらの政策や計画が実施され、コミットされた金額が支出された結果としての「成果」がどうであったかということである。WSSDの目的の1つは「アジェンダ21」の実施状況を確認することであった。その結果判明したことは、目標達成の進度は遅く、10年前より悪化した分野もあること、世界の環境は相変わらず脆弱で、現状は依然厳しい状況にあるということである。MDGsやその他の開発目標はどうであろうか。2015年までに世界

の貧困な人々の数を半減することは難しいといくつかの国際機関が表明している。その他の目標も地域的な違いはあれ、このままでは実現が難しいと予想されている。そのため、モントレールでは追加的な開発資金の必要性が議論された。WSSDの「実施計画」は「アジェンダ21」やMDGs等の開発目標の達成速度を加速することを最大の主眼としている。「実施計画」が「アジェンダ21」より簡潔なものとなっているのは、とにもかくにも脆弱な環境状況を少しでも改善し、貧困や医療、教育といった具体的な開発目標に向かって今、「成果を生み出す」ことが最も重要であるというのがWSSDのメイン・メッセージだからである。

この「成果を生み出す」という課題に対してJICAはいくつかの取り組みを開始した。

まず、MDGsなどの国際的な共通目標をJICA事業の中に明確に位置付け、その達成に向かって事業を戦略的・重点的に実施するということを基本方針に据え、WSSD終了直後から本部内に企画・評価部次長をヘッドとするMDGs対応のための検討会を発足させた。この検討会では、MDGsの各目標に沿った事業実績の取りまとめ、国別事業実施計画や分野・課題別アプローチ等とMDGsとの関係の整理、平成15年度の要望案件調査の中にMDGsとの関連性、貢献の度合などの情報を盛り込み、要請案件をMDGsの観点から評価・検討することとした。また、MDGsへの対応重点国あるいはモデル国を設定し、MDGsに含まれる目標達成に関連する特定分野においてJICAがより積極的な役割を果たすパイロット・ケースを試みることを計画している。また、在外事務所を通じて、UNDPが推進している国別のMDGsレポートの作成、ベースライン・サーバイのための統計整備、モニタリング体制整備などを目的とした協力にも取り組もうとしている。さらに、MDGsの各目標達成に密接に関連する分野・課題（貧困、教育、医療、環境、水、農業等）への協力では、事業リソースを重点的・集中的に配分し、計測可能な具体的な成果を生み出す案件の形成・実施を目指すこととしている。たとえば、医療分野では、WSSD

のタイプ2「約束文書」にJICAは4つのプロジェクトを提案しているが、MDGsの第4目標（幼児死亡率の削減）、第5目標（妊産婦の健康の改善）、第6目標（HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止）などの達成に貢献するために、感染症対策および母子保健の向上を重点課題として取り組む方針を挙げている。また、農業分野では、WSSDで日本はアフリカ地域での「ネリカ米」の普及などをUNDPとともに打ち出しているが、JICAはMDGsの第1目標（極度の貧困と飢餓の撲滅）の達成に貢献するため、総合的な農業・農村開発（農民組織、土地利用、資源管理、農業外収入改善等）と食糧安全確保のための体制強化（食糧増産、食糧備蓄、農業流通改善、農業普及システムの構築等）のアプローチを採用するとともに、アフリカへの支援等地域的な重点化を打ち出している。

WSSDの流れに沿ったJICAとしての第2の課題は、WSSD後のさまざまな国際会議やサミットの動向をフォローし、それらの議論に積極的に参画し、日本の技術協力等の有効性を継続してアピールすることである。本稿を執筆している段階でもメキシコのロス・カボスでAPECの首脳・閣僚級会合やインドのデリーでCOP8首脳会合が開催された。これらの会合は、そのほとんどがWSSDでの議論を踏襲しており、開発目標の実現に向けた詳細な議論を継続している。これらの会合での議論を着実にフォローすることが必要である。さらに、JICAとして日本の技術協力等の有効性をアピールする機会として、2003年3月に京都、大阪、滋賀で開催される第3回水フォーラムや2003年10月の第3回アフリカ開発協力会議（TICADIII）などに積極的に参加し議論をリードしていく必要がある。

水フォーラムおよびTICADIIIについてはJICA本部等にタスク・フォースを設置し、準備作業を開始した。なお、それらに先立つ2003年1月にフィリピンのマニラで世銀、UNDP、CIDA、日本の共催による「援助の有効性に関する国際会議」が開催される予定であり、JICAは「日本型技術協力」についての研究成果を発表する予定である。